

氏 名	山中 健児
職 名	法科大学院客員教授

[略 歴]

年 月	事 項
平成 5 年 3 月	専修大学法学部卒業
平成 6 年 11 月	司法試験第二次試験合格
平成 8 年 3 月	京都大学大学院法学研究科修士課程修了
平成 8 年 4 月	最高裁判所司法研修所司法修習生（～平成 10 年 4 月）
平成 10 年 4 月	弁護士登録
平成 10 年 4 月	石寄信憲法律事務所入所
平成 14 年 4 月	（株）UFJ 総合研究所経営相談室（現三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング（株）総合相談部）嘱託（～平成 26 年 9 月まで）
平成 19 年 8 月	石寄信憲法律事務所パートナー
平成 23 年 4 月	事務所名称を石寄・山中総合法律事務所に改称（～現在まで）
平成 25 年 1 月	石寄・山中総合法律事務所代表パートナー（～令和 3 年 12 月）
令和 4 年 1 月	石寄・山中総合法律事務所代表弁護士（～現在まで）

[社会における活動等]

年 月	事 項
平成 20 年 6 月	日本弁護士連合会 労働法制委員会委員（～平成 22 年 5 月）
平成 21 年 10 月	大阪大学大学院高等司法研究科非常勤講師（～平成 26 年 3 月）
平成 23 年 8 月	日本弁護士連合会 司法制度調査会特別嘱託委員（～平成 30 年 4 月）
平成 24 年 4 月	中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール）客員教授（～令和 2 年 3 月）
平成 26 年 4 月	大阪大学大学院高等司法研究科招へい教授（～令和 2 年 3 月）
平成 29 年 1 月	厚生労働省「転勤に関する雇用管理のポイント（仮称）」策定に向けた研究会委員（平成 29 年 3 月）
平成 29 年 4 月	第一東京弁護士会 副会長（～平成 30 年 3 月）
平成 30 年 6 月	厚生労働省 在宅就業者総合支援事業検討委員会委員（～平成 31 年 3 月）
令和 元年 4 月	関東弁護士会連合会 理事（～令和 2 年 3 月）
令和 元年 7 月	厚生労働省 仲介事業に関するルール検討委員会（～令和元年 12 月）

[主な研究業績等]

著書、学術論文等の名称	発行または 発表の年月	備 考
著書		
1. 兼務役員ハンドブック [分担] 一経営書院--	平成 11 年 2 月	
2. 最新現代法務全集 第 1 巻（企業法務と契約）[分担] 一全日法規研究室--	平成 12 年 4 月	
3. 事例式人事労務トラブル防止の手引き [分担] 一新日本法規出版-	平成 13 年 6 月	
4. 人事異動・転勤援助施策マニュアル [分担] 一経営書院--	平成 13 年 6 月	
5. 派遣・パート・臨時雇用・契約社員（Q&A 労働法実務シリーズ）第 8 巻 [共著] 一中央経済社--	平成 14 年 3 月	

6. 混成職場の人事管理と法律知識 Q & A [分担] --産労総合研究所--	平成 18 年 9 月	
7. 労働関係 ADR に必要な「民法」を学ぶ [単著] --日本法令--	平成 19 年 4 月	
8. Q & A 人事労務規程変更マニュアル [編集代表] --新日本法規--	平成 25 年 3 月	
9. 弁護士専門研修講座 労働環境の多様化と法的対応 [分担] --ぎょうせい--	平成 28 年 2 月	
論文・実務解説		
1. キャリア・アップのための費用は会社の負担か、本人の負担か --専修大学今村研究室報 No. 33 (専修大学今村法律研究室) --	平成 11 年 12 月	
2. 法務の hint&point 労働と経営 -- (財) 中小企業労働福祉協会 --	平成 13 年 4 月～	
3. 女性社員の残業規制緩和と時間管理 --季刊労働法 198 号 (総合労働研究所) --	平成 14 年 2 月	
4. 教育研修の法律問題 Q&A 労働時間、海外勤務、海外研修 --労働事情 No. 1029～1030、1037 産業総合研究所--	平成 15 年 4 月	
5. 「顧問弁護士に持ち込まれた社労士からの法律相談」--ビジネスガイド別冊 7 月号 S R (日本法令) --	平成 17 年 7 月	
6. 「採用、発症時、休職復職における実践的な対応法」--リスクマネジメント 11 月号 (ダイヤモンド国際研究所)	平成 17 年 10 月	
7. 「内定者をめぐるトラブル Q & A」--企業実務 12 月号 (日本実業出版社) --	平成 17 年 12 月	
8. 判例研究「就業規則の変更による年功型から成果主義への賃金制度の変更を有効とした事例-ノイズ研究所事件-」--経営法曹第 152 号 (経営法曹会議) --	平成 19 年 3 月	
9. 「点検・従業員の安全・健康マネジメント」--SQUET (すけっと) 11 月号 (三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング) --	平成 19 年 11 月	
10. 「厚生年金保険に係る訴訟リスクの捉え方」--旬刊経理情報 NO. 1183 (中央経済社) --	平成 20 年 6 月	
11. 「賃金体系変更に関わる判例分析と法的留意点」--経済トレンド 8 月号 (日本経済団体連合会) --	平成 20 年 8 月	
12. 労働判例解説「3 ヶ月直接雇用の後の雇止めで解雇無効の判断—ラボールサービス事件—」--ものづくりサービス 11 月号 (労働新聞社) --	平成 20 年 11 月	
13. 「裁判員制度と企業対応の実務」--中小企業と組合 2 月号 (中小企業情報化促進協会) --	平成 21 年 2 月	
14. 「有期雇用契約の解消に伴うリスクと対応」--別冊ビジネス法務『不況下の労務リスク対応』(中央経済社) --	平成 21 年 4 月	
15. 「社会人のための法律教室」--機関誌「創造の架け橋」(四国生産性本部) --	平成 21 年 11 月 ～平成 22 年 9 月	

16.「派遣に頼らない雇用創出を」--日経ビジネス 2010 年 11 月 29 日号 (日経 B P 社) --	平成 22 年 11 月	
17.「会社の備品トラブル Q & A」--労務事情 2011 年 7 月 15 日号 (NO. 1212) 産労総合研究所--	平成 23 年 7 月	
18.「分限処分・懲戒処分の法律実務」--公益財団法人大阪府市町村振興センターおおさか市町村職員研修研究センター (マッセ O S A K A) --	平成 24 年 3 月	
19.「労働相談の実績に基づく労働法改正への対応アドバイス」--ザ・ローヤーズ 2013 年 1 月号 (アイ・エル・エス出版) --	平成 25 年 1 月	
20.「転勤のゆくえ」[インタビュー記事] --W o r k s 134 号 (リクルート) --	平成 28 年 2 月	
21.「改正労働者派遣法の概要と企業における実務上の留意点」--法律のひろば 2016 年 2 月号 (第 69 巻 2 号) ぎょうせい--	平成 28 年 2 月	
22. 最新労働法解説 専大 (打切補償) 事件解説 --労働法学研究会報 2016 年 3 月号 (NO. 2616) 労働開発研究会--	平成 28 年 3 月	
23.「契約自由と強行規定-労働契約法 20 条とパート労働法 9 条を考える」--経営法曹 2016 年 9 月 20 日号 (NO. 190) 経営法曹会議--	平成 28 年 9 月	
24. 新春鼎談「休職・復職をめぐる裁判例と課題」労働判例 1189 号 6 頁 (2019 年 1 月合併号)	平成 31 年 1 月	